

口頭発表 | 家庭経営・経済

2026年5月23日(土) 9:00～9:45 | G会場 (E校舎102)

家庭経営・経済

座長：瀧日 滋野 (広島大学)

9:00～9:15

[2G-01] 男性の育児休業の実態

調査概要と育休日数・職場状況・育休後の変化について

*斎藤 悦子¹、大竹 美登利²、館 直宏³、山本 咲子⁴ (1. お茶女大、2. 東京学芸大、3. NPO法人おっとふあーざー、4. 新潟大)

キーワード：男性育児休業、カップル調査、男性の育休取得日数

目的：男性の育児休業（以下、男性育休）を巡っては、日本政府が取得率を2025年までに50%、2030年までに85%へ引き上げる目標を掲げている。また、2025年の育児休業法の改正により、育休取得状況の公表義務適用が従業員300人超の企業へ拡大し、企業は年1回、インターネットなど一般の方が閲覧できる方法で男性育休取得率を公表すること

なった。こうした社会情勢を背景とし、男性育休取得率は急上昇している。本報告では本調査の概要を述べ、男性育休の現状を取得育休日数、職場の状況、育休後の夫妻の変化から解明することを目的としている。

方法：2025年3月～4月に男性で育児休業を取得したカップル200組（有効回答166組）に対して質問紙による全国調査（インターネット）を実施した。

結果：本調査対象者の夫の平均年齢は40.1歳、その妻は37.8歳、正社員・職員の夫は95%、妻は47%であった。夫の勤務先業種は製造業が33.7%で最多であり、子どもの人数は2人が45.8%で最多となっていた。育休日数と職場の状況については、育休日数の長短は仕事の進め方と属人的な仕事のやり方と関係していた。育休後の夫妻の生活変化に関しては、主に「仕事と社会における意識変容」「家庭内の絆の強化」「社会関係の拡張」3つの要因があることが明らかになった。

口頭発表 家庭経営・経済

2026年5月23日(土) 9:00～9:45 | G会場 (E校舎102)

家庭経営・経済

座長：瀬田 滋野 (広島大学)

9:15～9:30

[2G-02] 男性の育児休業の実態

育休日数による生活時間行動の相違

*大竹 美登利¹、斎藤 悦子²、館 直宏³、山本 咲子⁴ (1. 東京学芸大、2. お茶の水女大、3. NPO法人おっとふあーざー、4. 新潟大)

キーワード：育児休業の長さ、生活時間行動、誰と

目的及び調査方法：斎藤が報告した調査概要に述べたように、調査は質問紙による全国調査（インターネット）で行った結果から、男性の育休日数、職場の状況、育休後の夫妻の変化を解明することを目的とする。本報告では特に生活時間行動並びにその行動を誰と行っていたかを中心に、夫妻の家事・育児の協力関係を明らかにする。結果 夫の育児休業の長さ別に、夫の育児時間を見てみると、育児休業期間が7日未満と短い方が、夫の育児時間が長くなっており、7日～15日未満の夫の育児時間は最も短く、その後育児期間が長くなるにつれて、夫の育児時間は長くなっている。育児を誰と一緒にしているか見ると、配偶者と一緒に関わっていることが多く、夫一人で育児に対応している者は少なかったが、育児休業の期間が長い場合に、夫一人で育児をしている者もいた。育休中でも仕事をしている時間が一定程度確認された。7日～15日未満並びに1ヶ月ほどのやや長い育休を取得している夫の仕事時間が長くなっており、その場合ほとんど仕事関係の人と行動を共にしており、1日の大半を仕事時間に充てていた。2022年度から始まった労使の合意があれば育休中に仕事をして良いという制度が、育休であっても会社の仕事に対応しなければならない場合を生み出しているようであった。

口頭発表 | 家庭経営・経済

2026年5月23日(土) 9:00～9:45 | G会場 (E校舎102)

家庭経営・経済

座長：瀧田 滋野 (広島大学)

9:30～9:45

[2G-03] 男性の育児休業の実態

調査概要と家事への関与状況・意識について

*館 直宏¹、斎藤 悦子²、大竹 美登利³、山本 咲子⁴ (1. NPO法人おっとふあーざー、2. お茶の水女大、3. 東京学芸大、4. 新潟大)

キーワード：男性育児休業、カップル調査、男性の家事

本報告は、2025年3月～8月に福井県庁で働く男性で育児休業を取得したカップル252組（有効回答65組）に対して実施した調査報告である。調査は質問紙による調査である。近年、福井県における男性の育児休業（以下、男性育休）取得は着実に拡大しており男性育休取得率は、2024年度44.9%に上り、全国の40.5%を上回り急上昇している。福井県庁で働く男性の育休取得率は令和元年度に4.9%であったが、令和5年度には100%となり令和6年度も維持している。本調査では、育休取得者を対象に、家事への関与状況および意識を分析し、取得拡大の背景要因を明らかにすることを目的としている。本調査対象者の夫の平均年齢は34.8歳、その妻は33.6歳、正規職員の夫は100%。妻は67.8%であった。調査対象者の多くは2023年以降に男性育休を取得しており、直近数年間で取得が拡大している傾向が確認され、取得理由として、「自分も妻と同様に家事・育児を担うのが当たり前である」との回答が73.8%となった。育休中の家事頻度をみると、洗濯・掃除・調理など主要項目において8～9割が「週に数回以上」と回答している。一方で育休取得期間中に困ったこととして、「家事・育児の力不足を感じた」との回答が49.2%あり、取得者は力不足を感じながらも実践を通じて家事スキルを習得していることが示唆された。